

## 令和4年度現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業 外部評価委員会協議事項

岐阜女子大学

### 事業概要

本学が連携する教育委員会からの情報提供により、岐阜県においては、中学校教諭が小学校教諭免許状を併有している割合が74.9%と高い状況であるに対して、沖縄県においては、僅か6.8%と大変低い状況となっている（平成28年度調査）。

そこで、全国の教員を対象に（特に沖縄の教員を対象に）小学校教諭2種免許状を取得するに当たり現職教員が取り組みやすいようにオンラインでの講習を開発し、下記の観点で免許法認定講習等のプログラムを開発し実施する。

なお、原則3年で教員免許状を取得できるよう講習を開発する予定であり、令和4年度は初年度として2科目の合計4単位の講習を開発する。

今後、教育のデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速する中、本学は、ニューノーマル時代に求められる学びの在り方に対応するため、現職教員を対象として、本学における今までの「オンライン教育の実績」と「膨大な教育リソース（デジタルアーカイブ）」を最大限に活用する、e-Learningを主体とした授業として展開する新しい遠隔教育を推進する。

### 外部評価委員にお尋ねしたい内容

#### 協議1 小学校教諭と中学校教諭の両免併有の促進について

『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の構築～」における答申素案においても、子供たちの多様化と社会の変化、Society5.0とポストコロナ時代の新たな学びへの対応として、「令和の日本型学校教育」に向けた取組を行っている。また、「教師不足」の現状があり、教師の養成、免許、採用、研修に関する制度改正が行われている。

特に、教員免許更新制の発展的解消により、教師に共通的に求められる資質能力を、①教職に必要な素養、②学習指導、③生徒指導、④特別な配慮や支援を必要とする子供への対応、⑤ICTや情報・教育データの利活用の5つの柱で再整理するとともに、研修履歴を活用した資質向上に関する指導助言等について、その基本的な考え方を明記している。

そこで、「義務教育9年間を見通した教員免許の在り方として、小学校高学年における教

科担任制の導入なども踏まえ、教師には、一層、学校段階間の接続を見通して指導する力や、教科等横断的な視点で学習内容を組み立てる力など、総合的な指導力を、教職生涯を通じて身に付けることが期待されている。また、実際にこのような力を身に付けた教師は、どの学校種・教科等の指導を担うにおいても、常に義務教育9年間全体を俯瞰する視点を持ちつつ、各学校種や学年の連続性も見通した質の高い指導が可能となり、教師自身の教職生涯もより充実したものとなることが見込まれる。」と言及し、義務教育に関わる教師が、小学校教諭と中学校教諭の免許状の両方を保有することは大変意義がある。と、小中免許の併有を促している。

しかし、教員養成段階においては、従来の制度の下では、2つの教職課程を同時に学生に求めることは学習範囲も広範にわたり、負担が大きい。また、校種の専門性が薄れるとの指摘もあり課題にもなっている。

そこで、義務教育9年間を見通した教員免許の在り方を踏まえた方策としての小学校教諭と中学校教諭の両免併有の促進について委員のご意見をお聞かせください。

【資料】小中連携教育コーディネータ概論（P9）

2. 小学校と中学校の免許の併有について

## **協議 2 中学校教諭が小学校教諭免許状を併有している割合の地域差について**

岐阜県においては、中学校教諭が小学校教諭免許状を併有している割合が 74.9%と高い状況であるに対して、沖縄県においては、僅か 6.8%と大変低い状況となっている（平成 28 年度調査）。この地域差についてどのような要因が考えられますか？また、この地域差を解消するための方策について委員のお考えをお聞かせください。

【資料】小中連携教育コーディネータ概論（P9）

2. 小学校と中学校の免許の併有について

### 協議3 小中連携教育コーディネータの養成カリキュラムの構成について

小中連携教育コーディネータは、複数の学校種・教科等にわたる幅広い理解に基づいた時代の変化に対応した総合的な指導力を持った人材として、次の四つの視点でカリキュラムを構成している。

#### ①義務教育9年間全体を俯瞰する視点を持ちつつ指導する力

義務教育9年間における児童生徒の発達や教育課程等について学修し、小・中学校の両学校種における物事の見方・考え方いずれも理解した上で9年間を見通した物事の見方・考え方

#### ②教科横断的な視点で学習内容を組み立てる力

小学校教員は全教科を指導し、中学校教員は特定の教科を指導しているが、各学校段階の中で職能を高めることに加え、小中一貫教育を契機として、異なる学校段階の教科指導について学ぶことで教員の資質能力の幅を広げるとともに質を更に高め、義務教育段階の児童生徒のための教員となることで、義務教育の目的の実現、目標の達成をよりよく図っていく必要がある。

#### ③キャリアステージに対応した教員の資質能力

中学校教諭として不易とされる資質・能力と新たな課題に対応できる力並びに組織的・協働的に諸問題を解決する力を中心にキャリアステージに対応し中学校教諭の資質・能力を明確化し、講座の学習目標の分析と構造化を図り、資質・能力とのカリキュラムマップを作成するとともに各講座のタキソノミーテーブルについて考える。

小中連携教育コーディネータは、中学校1種又は2免許状所持者で、基礎資格となる免許状を取得した後、中学校における教員として在職年数が、3年以上の方を基本的に対象としている。

従って、3年以上の中学校の経験があるということは、岐阜県「教員のキャリアステージ」における資質の向上に関する指標 改訂版【中学校】における【資質向上期】(令和3年10月)が適切である。これは、沖縄県の「教員のキャリアステージ」における資質の向上に関する指標においても、大きく差異がないことから岐阜県の指標を基本に資質能力を定義する。

#### ④インストラクショナルデザイン指導力

インストラクショナルデザイン指導力は、学習成果のエビデンスに基づく効果的な教育実践を授業設計に普及できる指導力のことで、一般に、インストラクショナルデザインとは、「何を(What)できるようにするのか?」を明確にしたうえで、「どうやって(How)できるようにするのか」をルールに基づいて体系的に考えることにより、効果的・効率的・魅力

的な教育プログラムを作成するための方法論である。

これらのカリキュラムで構成する小中連携教育コーディネータ養成コースは、「義務教育9年間全体を俯瞰する視点を持つことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続をめざす様々な教育を行うために、教科横断的な視点で学習内容を組み立てることができ幅広い理解に基づき、時代の変化に対応した総合的な指導力を身につけることにより、小中連携教育をコーディネートできる人材の育成や、その能力の向上を図ること」を目的としている。

この小中連携教育コーディネータ養成コースのカリキュラムについて委員のご意見をお聞かせください。

【資料】小中連携教育コーディネータ概論（P10-11）

3. 小中連携コーディネータ養成カリキュラム

#### **協議4 オンラインでの研修コンテンツを充実させるなど研修の高度化について**

GIGA スクール構想に基づく一人一台端末の活用や特別な配慮・支援を必要とする子供への対応など、学校教育を取り巻く環境の変化に伴い、学校現場における実践は日々進化しているところである。変化の激しい時代にあつて、学校現場の優れた実践者が教師養成に関わることは意義のあることであり、教師の養成について理論と実践の往還を重視した好循環を実現していくことが求められる。

そのためには、教師が合理的かつ効果的に研修を受講できるようにするため、オンラインでの研修コンテンツを充実させるなど研修の高度化を図る必要がある。

小中連携教育コーディネータ概論では、1日はオンライン（Zoom）での研修であるが、その他はオンデマンド（e-Learning）コンテンツでいつでもどこからでも学ぶことができるように整備する予定である。

この概論では、このような学びに対応できるように自律的なオンライン研修の設計をし、「教えないで学べる」という新たな学びを試行する。

このようなオンラインでの研修コンテンツを充実させるなどの研修の高度化について、委員委員のご意見をお聞かせください。

【資料】小中連携教育コーディネータ概論（P95）

第13講 自律的なオンライン研修の分析と設計